

放射線を正しく怖がろう

—少しなら安全である証拠—

一、はじめに

東海村の核燃料加工会社JCOで、平成11年9月30日に核反応臨界事故爆発が起こった。爆発点のそばにいた2人の作業者は大量の放射線を浴び、1人は2カ月余りたつて死亡した。事故では、ガンマ線のほかに中性子が放出されたので、「死の灰」(放射線を放出する物質)が発生し、周辺地域に降ってくる心配があり、日本の原子力関連最大事故と認定された。事故から五カ月たつても、騒ぎは続いている。米国の「放射線・科学・健康」協会の副会長から、つぎのような電子メールがきた。

「この事故で、439人が被ばくし、土地が放射能で汚染され、土地の値段が下落し、事故周辺の土地の農産物は誰も買わない。従って、日本は原子力政策の再考をせまられている。」とニュースは報道している。われわれの誰か

が、つぎのように日本に言つてやれないものだろうか。「浴びた放射線の量は、自然に浴びている程度で、健康に影響がある量ではない。土地の汚染もなかった。」

風評被害は巨額に達した。事故が起こったとき妊娠していたので、夜も眠れないほど心配した人が多かったと聞いて、暗然となった。NHKテレビは、遺伝的影響の心配があるかのような例として、「私は一生結婚できない」と悩んでいる若い人の声を報道した。しかし、良識のあるジャーナリストも健在である。東京新聞では、一週間後に事故を冷静に総括した。「避難は必要でなかったのではないか。農産物の安全性では、10キロ圏内で汚染はシロだ。」と報道し、メロンなどを試食している小淵首相の写真(図1)を掲載した。普通の国であれば、首相が率先して放射線の安全性を行動で示したなら、政府も国民も一体となつて、



近畿大学原子力研究所特別研究員
大阪大学名誉教授

近 藤 宗 平



図1. メロンなどを試食する
小淵首相
10月6日、東海村役場で
(東京新聞より)

首相の行動を支持する動きが少しは出るだろう。しかし、日本では、放射線恐怖を誇張する言動が、政府部内も含めて大多数を占めている。その結果、放射線被ばくに對する不安が一段と国内に広がっている。

日本人は風評に流されやすい。寺田寅彦はつぎの名言を残している。「ものを怖がらな過ぎたり、怖がり過ぎたりするのはやさしいが、正當に怖がることはなかなかむづかしい。」本稿では、放射線は大量に浴びると怖い、少しなら心配無用である科学的証拠をのべる。